

サステナブル経営方針

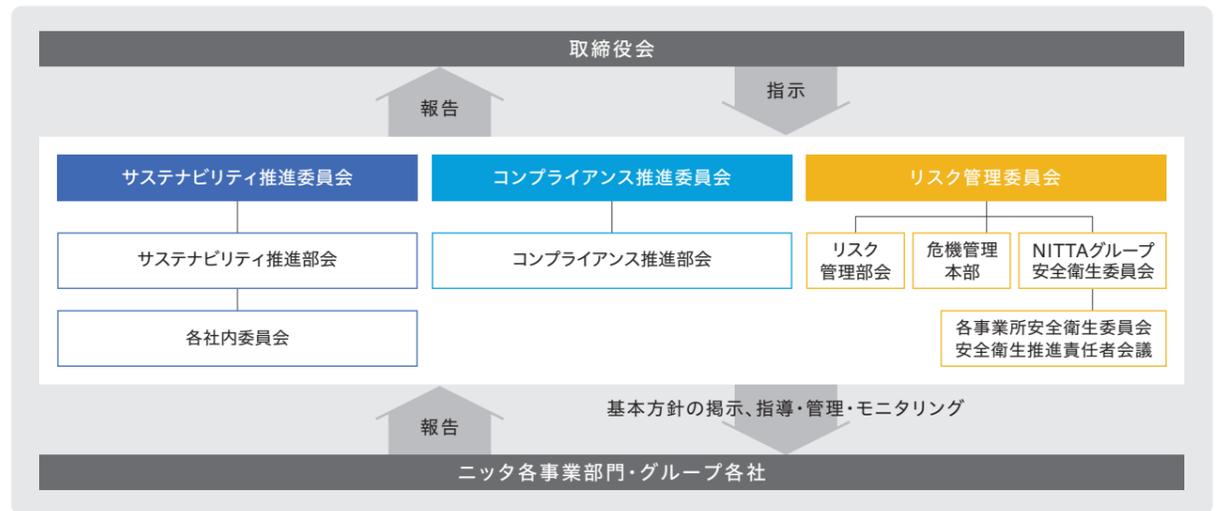
当社グループは、企業価値の増大を図るとともに、産業・社会の持続的発展と環境の維持・保全に貢献すべく、以下に掲げる「NITTA グループサステナブル経営方針」に基づく事業展開を推進していきます。

- 「未来へ導く製品」の開発を通じて、新たな価値を創造し、産業と社会の持続的発展に貢献します。
- 地域および地球環境への影響を考慮して、廃棄物の発生量を削減するとともに省資源・省エネルギーを推進し、環境負荷の低減に努めます。また、生物多様性および生態系や森林資源等の保護等を考慮して、環境保護と環境汚染の予防に努めます。
- 全ての人の尊厳が守られる社会の実現に向け、企業活動において人権侵害を未然に防止するように努めます。
- 新たな価値創造の源泉である人材の多様性を尊重するとともに、人材育成・活用を推進することにより、一人ひとりが感性や創造性を発揮できる職場環境の実現に努めます。
- 法令や社会規範を自ら遵守することはもとより、取引先とも連携し、社会に対して責任ある調達活動に取り組む等、バリューチェーン全体において公正な事業活動を行うように努めます。

サステナビリティ推進体制

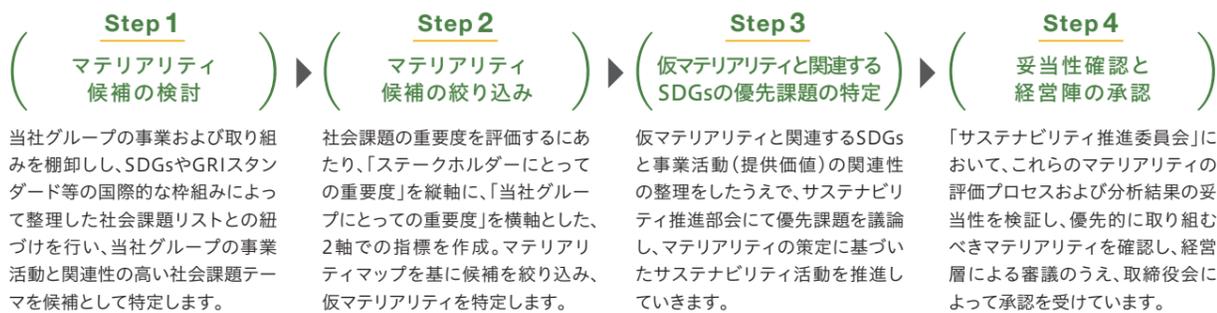
持続可能な社会の実現に向けた取り組みが世界中で加速し、企業が社会や地球環境に対して果たすべき役割が増えています。SDGsは先進国だけでなく、開発途上国を含む全ての国と地域が取り組むべき普遍的かつ重要な課題であり、日本国政府をはじめ、さまざまな企業や団体、また個人が積極的に取り組んでいます。

当社グループでは、経営に対する諮問会議である「サステナビリティ推進委員会」において、中長期かつESGの観点から気候変動問題や人的資本等のサステナビリティに関するリスクと機会を分析・評価するとともに、その活動の方向性等を審議しています。



サステナビリティ推進に向けたマテリアリティ

「SDGsの取り組みとマテリアリティ」の詳細については Webサイトをご覧ください。



サステナビリティへの取り組みの全体像

当社グループは、事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献するとともに、自らの持続的な成長を実現したいと考えています。当社グループでは、これに向けた取り組みのための方針を「NITTAグループサステナブル経営方針」として定め、その中で、世の中が直面している重要課題の解決に貢献していくことを謳っています。

項目	関連するSDGs	ニッタの重要課題(マテリアリティ)	2024年度の取り組み(一例)	KPI	2024年度目標	2024年度実績	2025年度目標		
環境に関する項目	7 2030年までに気候変動の影響を制限する	GHG(温室効果ガス)削減による低炭素社会の実現	●国内外での非化石証書による電力起因GHG排出量の無効化継続	事業活動におけるGHG排出削減量(ニッタグループ全体)	GHG排出量: 2030年46%削減(2013年比) 2050年カーボンニュートラル実現	37.6%削減	2013年比33%以上削減		
			●環境投資の推進(設備投資におけるインターナルカーボンプライシング)	環境投資金額比率	5%	3.9%	5%		
		12 2050年までに気候変動の影響を制限する	環境負荷の低減と循環型社会の実現(ニッタ単体)	●歩止り向上による産廃排出量削減 ●生産効率化、省エネ設備導入によるエネルギー、水使用量の削減	プラスチック廃棄物の再生利用率 原単位プラスチック廃棄物削減率 原単位水使用量削減率 原単位エネルギー使用量削減率	80%以上 2023年比1%以上 2023年比1%以上 2023年比1%以上	79.4% 0%増減なし 5.8% 5.7%増加	80%以上 2024年比1%以上 2024年比1%以上 2024年比1%以上	
	15 2050年までに陸域生態系の劣化を防止する	地球温暖化対策・生物多様性保全に貢献する森林経営	●森林減少させない植林計画目標の策定および実施 (保有森林面積・蓄材積の維持拡大) ●木質バイオマス発電への木材供給拡大の可能性について検討 ●社有林における生物多様性調査の実施	蓄材積のUP率(2020年比) バイオマスエネルギー向け国産材の供給量 森林のCO ₂ 固定量(2020年1,477,978 t) 生物多様性保全の推進活動	2.0% 1,300m ³ 2020年比2.0%UP(1,507,537 t-CO ₂) 生物多様性調査の件数 昆虫類調査1件	0.7% 1,348m ³ 2020年比2.73%UP(1,518,357 t-CO ₂) 生物多様性調査の件数 昆虫類調査1件完了	2.5% 1,350m ³ 2020年比2.5%UP 方針に基づく保全策実施		
			8 2030年までに持続可能な消費と生産を実現する	バリューチェーン全体を通じての社会的責任の発揮	●サプライヤー13社を訪問し、CSRや省エネ推進支援を実施	主要サプライヤーに対してCSR推進の支援を行う	支援サプライヤー社数13社	支援サプライヤー社数13社	支援サプライヤー社数10社以上
			12 2050年までに気候変動の影響を制限する	働きがいのある魅力的な職場環境の実現	●ダイバーシティと機会均等の推進 ●女性の管理職登用拡大・候補者育成 ●男性が育児休業を取得しやすい環境づくり ●健康経営推進活動の継続実施 ●ハラスメント防止教育、メンタルヘルス教育の実施 ●グループ会社を含めた安全衛生委員会の開催	各種研修参加率(再雇用・キャリアアップ研修等) 障がい者雇用率 女性管理職比率 離職率 男性育児休業取得率 有給休暇取得率 健康経営:生活習慣改善に関心のある人の割合 健康経営:歩行習慣適正者率※歩行等の身体活動を1日1時間以上している人の割合 健康経営:食事習慣適正者率※就寝前2時間以内の食事が週に2回以下の人の割合	100% 2.7%(2025年度) 11%(2025年度) 5%未満を維持 50%(2025年度) 75%(2025年度) 78%(2025年度) 78%(2025年度) 39.4%	99.7% 2.05% 8.9% 4.1% 52.2% 77.6% 79.2% 40%	100% 2.5% 9.5% 5%未満を維持 50% 75% 78% 40%
顧客満足の追求	—	社外公開しておりません	—	—	—	—			
ガバナンスに関する項目	8 2030年までに持続可能な消費と生産を実現する	コンプライアンス推進とリスクマネジメント強化	●セキュリティ教育E-learning ●国内1,575名 ●海外516名(21拠点) ●標的型訓練メール ●国内1,538名 ●緊急事態訓練(模擬訓練) ●TNSセンターにてトライアル実施 ●CSRアンケートにBCP対応状況項目を組み入れて調査を実施	コンプライアンス推進委員会およびリスク管理委員会の開催回数 コンプライアンス教育の年間回数 情報セキュリティの強化、教育受講率 内部監査指摘事項の改善率 重大違反の件数 主要サプライヤーへのBCP対応状況の調査 投資家面談内容の取締役会へのフィードバック	4回 7回 100% 100% 0件 実施率100% 100%	4回 7回 100% 100% 0件 実施率100% 100%	4回 7回 100% 100% 0件 実施率100% 100%		